

「文化財の匠プロジェクト」の進捗について

～文化財保存技術に係る人材養成と修理等の拠点整備～



選定保存技術保持者・保存団体の拡大

<文化財の匠プロジェクト>

- 後継者養成に課題のある文化財保存技術について、支援分野の拡大及び確実な技術継承の担保の観点から「選定保存技術」保持者・保存団体の認定を拡大(58人34団体(令和3年度)→80人47団体(令和8年度))することを目指す。この際、技術の安定的な継承や文化財の適切な保存のため、保持者・保存団体の複数認定を積極的に行うとともに、団体認定を推進する。

<持続可能な文化財の保存と活用のための方策について(第二次答申)>

- 1名・1団体を原則としていた選定保存技術の保持者・保存団体の認定に係る運用を改め、技術の安定的な継承や文化財の適切な保存のため、保持者・保存団体の複数認定を積極的に行う方針を明確化し、修理技術者等の認定を計画的に拡大することが必要である。
- 選定保存技術保存団体は、後継者養成、用具・原材料の確保、研修、普及・啓発、広報など、技術の伝承に必要な事業を組織的に行うことが期待されることから、個々の選定保存技術の置かれた状況に応じて、団体認定を促進する必要がある。

「文化財の匠プロジェクト」策定後の関連する取組

◆ 選定保存技術の選定・認定数 ※令和8年1月28日現在

選定保存技術	保持者		保存団体	
	選定件数	保持者数	選定件数	保存団体数
88件	52件	63名	44件	48(40団体)

※保存団体には重複認定があるため、()内は実数団体を示す

◆ 令和4年～令和7年の新規認定状況

- 着色は同一の選定保存技術に対し、複数の保持者・保存団体が認定されているもの(複数認定)を示す

美術工芸品		無形(工芸技術)		無形(芸能)		建造物	
保持者	保存団体	保持者	保存団体	保持者	保存団体	保持者	保存団体
美術工芸品保存桐箱製作(3名) ※1:認定後4名	表装裂製作 ※2	玉鋼製造(たたら吹き) ※2	日本産漆生産・精製 ※1:認定後3団体	能楽大鼓(革)製作 ※2	能装束製作	竹釘製作	手織中継表製作
漆工品修理(2名) ※1:認定後3名		研炭製造 ※2			三味線製作修理	建造物漆塗	茅葺 ※1:認定後2団体
甲冑修理(1名) ※1:認定後2名						手織中継表製作	屋根瓦葺(琉球瓦葺)
表装漆塗(呂色塗)						手縫蓑床製作	
						屋根瓦製作(琉球瓦)	

※1:令和4年以前の新規認定者とあわせて複数の保持者・保存団体が認定されているもの

※2:保持者の逝去により一度選定を解除されたが、新規の保持者・保存団体の認定により、再度選定されたもの

選定保存技術保持者・保存団体の拡大

【新規認定(令和4年～令和7年)の具体例】

美術工芸品

漆工品修理／室瀬和美、松本達弥（令和6年認定）

□ 技術概要

美術工芸品のうち漆工品を修理する技術。漆工品には蒔絵、螺鈿、沈金など多様な材料を使う装飾技法を用いた作例が多く、その修理には高度かつ熟練した技術が必要。



□ 認定前の状況

保持者が1名で、技術の伝承や後継者の育成が困難であった。

□ 認定後の効果

複数認定により、保持者同士が連携して研修の実施、修理技術の指導など行い、組織的に技術の伝承、後継者育成に取り組むことが可能となった。別に、学生や学芸員を対象に漆工品修理セミナーを実施し、後継者の獲得や修理の普及啓発にも取り組んだ。

□ 今後の期待

技術の記録・アーカイブ化事業にも着手し、修理技術の保存と情報発信を始めた。漆工品修理の重要性を広く伝え、技術の伝承と修理事業の活性化につなげることを模索中。

無形(工芸技術)

日本産漆生産・精製／特定非営利活動法人丹波漆（令和6年認定）

□ 技術概要

日本産漆は、漆芸等の制作や、建造物・美術工芸品の修理に欠かせない原材料。漆生産は、ウルシの木の植栽・保育や、漆液の採取等の技術、漆精製は、樹液から各種用途に適した漆を製造する技術。



□ 認定前の状況

従来は全国各地の漆生産技術が伝承されていたが、現在、一地域が日本産漆生産の技術伝承及び生産量の大部分を負担する状況にある。

□ 認定の経過と効果

試行的支援により、NPO法人丹波漆が、継続的に伝承者養成に取り組み得る状況が形成され、認定に至った。認定により、西日本の漆生産の技術継承の核が誕生し、技術の多様性の保全や、異常気象等への将来的な備えに寄与。地元へ伝わる技術として地域活性に貢献。

□ 今後の期待

事務的支援や、使用者(無形文化財保持者・保持団体、修理技術者)を含めた取組といった、技術伝承の環境を整える多角的・多層的な支援が必要。

無形(芸能)

能装束製作／能装束製作技術保存会（令和5年認定）

□ 技術概要

能楽の実演に不可欠な、舞台上で着用する装束(衣装)の製作技術。

□ 認定前の状況

能装束製作に携わる技術者は極めて少なく、「能装束製作」は令和2年に選定保存技術に選定され、保持者が認定されていた。

□ 認定後の効果

能装束は複数の工程を経て製作されるものであり、一連の技術の継承、技術者の養成が保存団体の認定より可能になった。

□ 今後の期待

能装束製作に欠くことのできない周辺技術も含めた、総合的な技術継承の仕組みづくり。

建造物

茅葺／(一社)日本茅葺き文化協会（令和5年認定）

□ 技術概要

チガヤ、ススキ、スゲなどの茎で屋根を葺く技術。古くから広範囲に使用され、地方色豊かな技法が伝えられてきた。

□ 認定前の状況

昭和53年から既存認定団体にて研修を実施。一時は職人が絶滅する危機があった。既存認定団体だけでは職人、地域(全国)をカバーできず、地方性・歴史性が失われつつあった。

□ 認定後の効果

認定団体に所属する茅葺職人が100名以上増。国庫補助の増額による伝承者養成研修の充実。

□ 今後の期待

地域性や歴史性の着実な継承、茅葺への復原。国指定以外の建造物修理への波及効果。

【一度、選定解除された技術の再選定(令和4年～令和7年)の具体例】

美術工芸品

表装裂製作／(一社)文化財修理表装裂継承協会(令和5年選定・認定)



□ 技術概要

装漬修理(絵画・書跡などの修理)に不可欠な様々な織物を製作する技術。多岐にわたる材料や用具の手配から織る作業に至るまで、高度かつ熟練した技術が必要であり、複雑な分業によって支えられる。

□ 認定前の状況

唯一の保持者(選定保存技術「表具用古代裂(金襴等)製作」)が急逝し、表装裂の調達が危機的となっていた。管理等業務支援事業の創設(国庫補助事業、令和2年度)が連携体制の構築につながり存続危機が回避されたが、個別の技術継承、用具・材料調達の状況が想定以上に深刻であることが把握された。

□ 認定後の効果

組織だった計画のもと、技術の継承や用具・材料の確保に着手した。国庫補助事業として、伝承者養成、研修、記録作成、用具・材料確保、普及啓発など多岐にわたる事業を実施し、対策が加速している。

□ 今後の期待

保護育成事業(文化庁補助事業・東京文化財研究所実施)において、科学分析や技術の記録・アーカイブ化も進展し、長期的・短期的な対策が具体化している。最大の課題である次世代への確実な伝承には、装漬修理の事業量増加による需要の創出が不可欠。

無形(工芸技術)

玉鋼製造(たたら吹き)／堀尾薫(令和6年選定・認定)

□ 技術概要

作刀の原材料である玉鋼を製造する技術。

□ 認定前の状況

令和6年に前保持者の逝去により選定が解除されていた。

□ 認定後の効果

保持者等による伝承者養成事業への継続的な支援により、再度の選定・認定が可能となり、伝承者養成の実施に至った。

□ 今後の期待

玉鋼は、大人数が一体となって製造を行い、村下と呼ばれる複数の責任者が現場を差配する。そのため、深い知見をもった技術者の更なる育成が求められる。



研炭製造／木戸口武夫(令和6年選定・認定)

□ 技術概要

漆芸や金工の制作、漆工品等の修理に用いる、研磨用の炭を製造する技術。

□ 認定前の状況

平成29年に前保持者の逝去により選定が解除され、技術伝承が危ぶまれていた。

□ 認定後の効果

伝承者養成の試行等を支援することで、再度の選定・認定が可能となり、現在、伝承者養成が精力的に実施されている。

□ 今後の期待

研炭の使い手と作り手の両輪の育成、相互理解が求められる。



見えてきた課題と検討の方向性(案)

- ✓ 技術を絶やさないため、保持者・保存団体の複数認定および団体認定を積極的に推進する、という目標は一定程度達成
- ✓ 団体認定を進めることにより、全国規模の相互扶助の構築や文化財修理や用具製作・原材料生産に特化した技術の向上・伝承者養成など、活動の充実に寄与する側面も
- ✓ 一方で、特に建造物以外の団体については、規模が零細で、持続的な活動に困難を抱えるものも存在
事務局に専任職員が配置できないことにより、構成員の自己犠牲的な努力に頼っている、必要な/新たな事業に着手できない等の現状もある
- ✓ 特に複数認定・団体認定に至っていない技術の継承については、後継者の確保・養成が喫緊の課題



- さらなる団体認定・複数認定を推進するためには、認定前の団体・技術者に対しても継続的な支援が必要
また、技術者が全国に1人しかいない技術についても、継続的な支援が不可欠
- 既に認定を受けた団体については、団体の状況を適切に把握したうえで、団体規模に応じた支援の在り方を検討することが必要
 - 規模が零細な団体：事務機能の強化・充実に向けた具体策の検討が必要
例えば…同一分野・地域における事務機能の共通化、団体同士の連携機能の強化
地元自治体だけでなく、大学や関連団体など保存団体をサポートする体制の構築支援 等
 - 一定程度の規模がある団体：より自律的な活動を促す方策の検討が必要
- 選定保存技術保持者・保存団体同士での交流の活発化
例えば…他の保持者・保存団体の活動内容を知ること、事業のブラッシュアップや、共通する課題への連携した取組につながる 等
- 選定保存技術保持者や保存団体の構成員が「生業」として技術を継承していけるよう、多面的な後継者支援策を検討することが必要
例えば…一定の需要の維持・確保、適正価格の確保、技術の社会化のためのサポート 等
- 文化財保存技術の世界に進むことを決意し、定着する若手人材の確保について、団体の規模や分野毎の人材の充足状況に応じた検討が必要
例えば…マネジメントなど関係する人材の養成、需要の安定確保、適正価格の維持・待遇の改善、交流の拡大・研修制度の充実、質の向上のための各種研究、普及啓発、情報発信による社会的認知度の向上 等

<文化財の匠プロジェクト>

- 後継者が一人前になるまでの研修に必要な原材料の確保等に係る経費を措置することにより、後継者養成の安定的な機会確保を図る。また、伝承者養成等の事業に係る経理や研修の事務的作業等の管理業務についてサポートする体制を整備する。

<持続可能な文化財の保存と活用のための方策について(第二次答申)>

- 技術者が主体的に技術伝承について考え、行動することを後押しできるよう、選定保存技術保持者・保存団体間で情報交換のための分野を超えた横のネットワークの強化が必要である。
- 国は、選定保存技術保持者が後継者養成や技術の錬磨に注力できるよう、伝承者養成等の事業に係る経理や研修の事務的作業等の管理業務について、経費面も含めてサポートする体制を整備することが必要である。その際、サポートする体制に求められる機能としては、文化財に関する知見を備え保持者との緊密な関係を構築することや、行政の実務的なアドバイスを行うことが想定される。このような体制は、研修等も行いつつ文化財行政経験者が担うことが考えられる。
- 文化財保存技術を地域で支える人材の養成も重要である。国は、地方公共団体の担当者向けの講習を充実するとともに、文化財保護指導委員も含め、文化財保護に関する普及啓発を担う人材を対象とする情報交換等の機会の確保についても検討する必要がある。

「文化財の匠プロジェクト」策定後の関連する取組

◆ 関連予算事業の予算額の推移

(千円)

R4	R5	R6	R7	R8(案)
457,625	465,174	492,060	502,060	502,060

◆ 後継者養成に関する補助経費の引き上げと適用実績

- 選定保存技術保持者が行う後継者養成について、特に、修業期間中の後継者への研修経費に充てる場合には**補助額を100万円増額**
- 令和7年度には18名の補助額を増額(美術工芸品:16名、建造物:2名)

【補助額を100万円増額した具体例】

例1 表具用手漉和紙(宇陀紙)製作 福西正行氏(奈良・吉野町)

- 掛軸の総裏紙に使用し、白土を漉き込む宇陀紙は、文化財修理以外に需要は限られ技術の保持者は1名のみ。
- ご息女が令和2年9月に民間企業を退職し、伝承を開始。同時にコウゾ・ノリウツギの調達危機が進んでいたところ、100万円増額が実施されたことで、技術伝承と用具・原材料確保の取り組みを並行して継続できることに。

例2 在来絹製作 志村明氏(長野・飯島町)

- 染織品修理に必要な修理裂を製作、技術の保持者は志村氏と後継者の2名のみである。
- そのなかで、修業を始めていた2人目の後継者に本事業による伝承を開始した。現在は志村氏のもと2名となった後継者により事業を継続している。100万円の増額により安定的な原材料の確保と長期的な技術伝承の見込みが立ったことで、3人目の後継者の受入れを検討できるようになった。

例3 時代裂用綜紬製作 亀井剛氏(京都市)

- 織物の文様をつくるための手機内の装置である綜紬は、文化財修理以外の需要低下が深刻なため、技術の保持者は1名のみ。
- 修業を始めていた後継者に本事業による伝承を開始し、令和7年には保持者の高齢化により後継者に事業を継承した。現在は両名とさらに別の後継者1名により事業を継続している。100万円の増額により安定的な技術伝承と長期的な展望が見えやすくなったことで、技術伝承につながったもの。また、特殊な糸の調達と用具・原材料確保の取り組みも並行して継続できることとなった。

【保存団体による後継者養成事業の具体例】

美術工芸品 表装裂製作／(一社)文化財修理表装裂継承協会

複雑な分業に支えられるため、伝承が危機的な技術の把握を進め、危機的な個別の後継者・技術について団体として継承の取り組みを加速。



【後継者養成の取組例】

手織技術、織物設計技術、整経技術

【継承・研修の取組例】

紋意匠継承、灰汁練り継承、調査実務技術研修

建造物 建造物彩色／(一社)社寺建造物美術保存技術協会



漆塗、彩色、剥落止め、単色塗り、金具の5部門の技能者を、経験年数や技能レベルに応じて初級、中級、準上級、上級の4段階に分け、最低限習得すべき技術を定めて研修を実施。充実した研修により技能レベルが向上した。

また、技術体系を整理して一般公開するとともに、各技能者のレベルについても公開している。さらに、技能レベルに応じた仕事を受注するよう団体でガイドラインを定めたことにより、研修参加への意欲が向上した。

無形(工芸技術) 縁付金箔製造／金沢金箔伝統技術保存会

縁付金箔製造の研修等にとどまらず、金箔の使い手と連携する事業や、金箔製造の用具の伝承者を育てる事業等を実施し、将来的に金箔製造を続けることができる環境の整備に取り組む。

【使い手との取組例】

金箔は、重要無形文化財「輪島塗」「釉裏金彩」等や、有形文化財の修理に用いられる。使い手を訪ねたり招聘したりする研修を実施し、用途の理解、質の向上、使い手との相互理解を含めた伝承者養成に成果を上げている。



【用具・原材料の取組例】

現在ごくわずかとなっている箔打紙(用具)の製作技術者の次世代を育てる取組を実施。

無形(芸能) 歌舞伎大道具(背景画)製作 ／歌舞伎大道具(背景画)製作技術保存会

伝承者養成及び技術、技能の錬磨において、実技ワークショップを実施し、歌舞伎の伝統的な色調を学び、独自の約束事に則った背景画の高度な製作技術を身につけている。さらに芝居の舞台となる神社仏閣等の見学やスケッチを行うなど、歌舞伎に対する理解を深めている。

伝承者養成及び技術、技能の錬磨を継続的に実施していくことで、歌舞伎の保存伝承を支えている。

【上記以外の多角的な取組の例】

無形(工芸技術)

✓ 文化財研修事業(伝統工芸、文化財保存技術)(R2～)

伝統工芸作家・関連技術者の発掘・育成及び伝統工芸の継承に必要な用具・原材料・技等を支える人材の養成等のための研修を実施

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R2～(累計)
団体数	3	5	4	5	5	3	25
執行額	5,551,847	14,393,768	13,027,157	10,936,842	14,742,951	8,344,081	66,996,646

✓ 伝承団体形成促進事業(無形文化財、文化財保存技術)(R2～)

※R7以降は「文化財関連用具・原材料調査事業(工芸技術)」にかかる調査研究事業に合体
文化財保存技術の伝承体制を安定的なものとするため、組織化事務局を構築し、技術者の組織化を支援。既存の選定保存技術保存団体の課題を抽出・整理する等によって、伝承団体の形成を促進

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R2～(累計)
団体数	1	2	4	6	1	14
執行額	724,630	1,525,576	3,399,165	5,568,740	919,000	12,137,111

見えてきた課題と検討の方向性(案)

- ✓ 選定保存技術の保持者・保存団体の実施する後継者養成事業等により、確実に技術が継承されており、一定の成果を得ている
特に選定保存技術保持者の後継者養成については、後継者養成に伴う補助経費の増額を積極的に行い、実際の技術継承につながる
- ✓ 一方で、経費の上積みだけでは対応できない養成に伴う困難性も存在
 - ・ 手仕事の需要の減少
 - ・ 働き方や労働に対する意識の変化
 - ・ 原材料高騰の影響
- ✓ 選定保存技術保持者・保存団体に対するサポート体制の構築には至っておらず、現状の後継者養成を実施するので精一杯の状況であり、今以上に後継者養成を充実させることは困難



- 選定保存技術保持者や保存団体の構成員が「生業」として技術を継承していけるよう、多面的な後継者支援策を検討することが必要(再掲)
例えば…一定の需要の維持・確保、適正価格の確保、技術の社会化のためのサポート 等
- 選定保存技術保持者・保存団体ともに、事務機能の強化・充実のためのサポート体制の構築に向けた具体策の検討が必要(再掲)
例えば…同一分野・地域における事務機能の共通化、団体同士の連携機能の強化
地元自治体だけでなく、大学や関連団体など保存団体をサポートする体制の構築支援
- 文化財保存技術の世界に進むことを決意し、定着する若手人材の確保について、団体の規模や分野毎の人材の充足状況に応じた検討が必要(再掲)
例えば…マネジメントなど関係する人材の養成、需要の安定確保、適正価格の維持・待遇の改善、交流の拡大・研修制度の充実、質の向上のための各種研究、普及啓発、情報発信による社会的認知度の向上 等

(参考) 文化財保存技術に係る人材の充足状況の例

分野	内容	会員数等
建造物修理 建造物木工 等	木造建造物の修理を行う	(公財) 文化財建造物保存技術協会 約130人 (一社) 日本伝統建築技術保存会 約400人
装演修理技術 等	絵画や書跡など、絹や紙の文化財の修理を行う	(一社) 国宝修理装演師連盟 約170人
木造彫刻修理	仏像等の修理を行う	(公財) 美術院 約40人
漆工品修理	漆工品等の修理を行う	東京・奈良・福岡に各1工房。技術者は8人。うち、後継者(指定文化財修理には従事しない)は東京2人、福岡1人。
宇陀紙製作 美栖紙製作	表具の裏打紙に不可欠な宇陀紙、美栖紙を製作する	ともに保持者1名、経験年数10年未満の後継者1~2名
金銀糸・平箔製作 時代裂用綜紘製作	表装裂の材料である金銀糸・平箔、および、表装裂を織るために必要な手機内の装置である綜紘の製作技術	ともに保持者1名、経験年数約10年未満の後継者1~2名
無形文化財(工芸技術)	伝統的な工芸技術を用いた制作や、有形文化財の保存修理に用いるための、用具(手漉和紙用具等)の製造や原材料(日本産漆、苧麻等)生産等	宮古苧麻手漉み保存会 約80人、日本うるし掻き技術保存会 約50人、全国手漉和紙用具製作技術保存会約20人、琉球藍製造技術保存会 約17人、阿波藍製造技術保存会 約10人 等
無形文化財(芸能)	芸能に用いる用具の製作・修理や原材料の生産等	能装束製作技術保存会 約20人、歌舞伎大道具(背景画)製作技術保存会 約50人、木之本町邦楽器原糸製造保存会 約10人 等

<文化財の匠プロジェクト>

- ・ 選定保存技術について、広く認識され親しみを持ってもらえる通称を付与し、社会的認知の向上を図る。
- ・ 文化財修理技術者や用具・原材料生産者(特に、若手や中堅層)を対象とする表彰制度を創設し、早期に実施する。

<持続可能な文化財の保存と活用のための方策について(第二次答申)>

- ・ 国、地方公共団体、保持者・保存団体が一体となって様々な機会をとらえ、社会への情報発信や技術者同士の交流の機会を設けること等により、普及・啓発に取り組む必要がある。
- ・ 選定保存技術保持者・保存団体が社会で広く認識され親しみを持ってもらえるような通称(「伝統の名匠」「文化財の匠」「文部科学大臣選定技術」等)を付すことも有意義である。
- ・ 国において、文化財修理技術者や用具・原材料生産者を対象とする表彰制度を創設することは、当該分野に入職した若手や中堅層が、今後も仕事を続けるうえでのモチベーションを保つための仕組みとして有効である。

「文化財の匠プロジェクト」策定後の関連する取組

◆「日本の技フェア」の開催

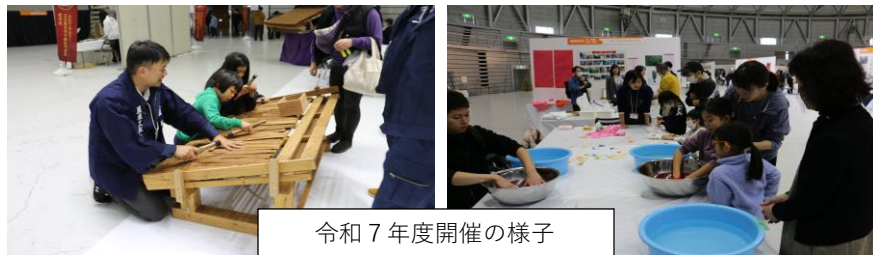
文化財の保存技術の大切さや伝承者の養成、文化財の修理や用具・原材料などに関する現状をより多くの方々に理解していただくとともに、未来の伝承者・理解者の養成等に資することを目的に、毎年全国各地で「日本の技フェア」を開催。令和6年度からの新たな取組として、就職支援ブースを設置し、文化財修理分野への就労を希望する来場者からの相談に応じた。

<主な内容>

- ① 展示
… 技の解説や保存団体の活動を紹介するパネルや原材料・道具等を展示。
- ② 実演
… 先人から受け継がれてきた知恵と熟練の技を実演。
- ③ 体験
… 技術者から教わりながら「匠の技」を体験。

<新たな取組>

- 就職支援ブースの設置



令和7年度開催の様子

	開催日	会場	来場者数	予算額
R4年度	R4.10.22(土)~23(日)	〈東京都〉 ベルサール秋葉原	3,304人	15,283千円
R5年度	R5.11.18(土)~19(日)	〈京都府〉 京都市勧業館みやこめっせ	2,570人	27,904千円
R6年度	R6.11.2(土)~3(日)	〈宮城県〉 夢メッセみやぎ	1,124人	28,427千円
R7年度	R7.11.22(土)~23(日)	〈福井県〉 サンドーム福井	3,305人	28,427千円

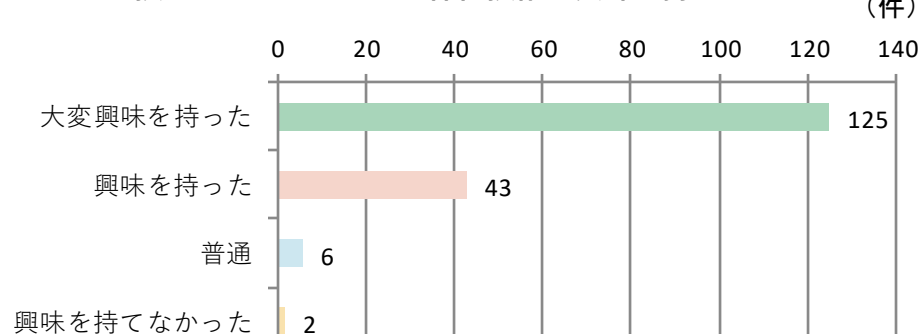
◆若年者入職促進の取組

主に文化財建造物修理分野の選定保存技術に関する若年者の理解や入職促進を図るため、一般社団法人文化財修理技術保存連盟等各種団体と連携のもと、以下の取組を実施した。

<主な取組>

- ① 現場見学・インターンシップ等受け入れ企業リストの作成・配布
- ② 修理関係団体と学校関係団体との意見交換会の開催

技フェアを通して選定保存技術に興味を持ったか？ (件)



(令和6年度来場者アンケートより)

◆ 各分野における取組例

美術工芸品

- ・ 選定保存技術を紹介する映像を制作し、インターネット等で公開。
『月刊文化財』をはじめ刊行物でも積極的に発信。
- ・ 日本国宝展(令和7年4月～6月に大阪市立美術館で開催、来場者278,865人)や新指定国宝・重要文化財展(令和7年4月～5月に京都文化博物館で開催、来場者6,858人)において、**選定保存技術コーナーを設置し、修理等に必要不可欠な修理技術、用具・原材料について解説・展示。**
- ・ **大学や高校と連携事業し授業を実施。**文化財や美術の専門家を養成する大学・高校については、人材確保への効果も期待。
- ・ **メディアからの取材依頼や美術館・博物館・地方自治体などからの講演依頼が増加しており、積極的に対応。**



← 選定保存技術を紹介する映像



↑ 「日本国宝展」における選定保存技術コーナーの様子



↑ 文化財修理について紹介する新聞記事

無形(工芸技術)

- ・ 選定保存技術保存団体や重要無形文化財保持団体が、それぞれの**国庫補助事業等において普及啓発事業に取り組む**
⇒**個別の技術の認知度向上**

○ワークショップ

技術名称:木炭製造

保存団体:合同会社伝統工芸木炭生産技術保存会
後継者確保や社会的認知度の向上を目的とし、大学生や一般を対象とした、黒炭、白炭の製炭等実技体験会を実施。



↑ 白炭製炭等実技体験会の様子

技術名称:琉球藍製造

保存団体:琉球藍製造技術保存会

研修で製造した琉球藍を用いて、海洋博公園にて、一般向けの藍染体験会を開催。県内外から多数の参加者があり、琉球藍の周知に貢献。
※令和7年度の参加者 431人



↑ 藍染体験会の様子

○シンポジウム

技術名称:縁付金箔製造

保存団体:金沢金箔伝統技術保存会

金箔に関する一般公開のシンポジウムを開催



↑ シンポジウムの様子

建造物

- ・ ユネスコ無形文化遺産「**伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術**」に関する展覧会への協力
 - ・ 「日光の彩色と金工」(令和6年9月～12月:竹中大工道具館、令和7年10月～12月:東京国立博物館)
 - ・ 「建具解体新書 ほどく・くむ」(令和7年3月～5月:竹中大工道具館)
 - ・ 「植物×匠」(令和7年7月～9月:国立科学博物館、令和7年10月～12月:竹中大道具館)
- 17の技術を関連分野毎にまとめて、**実物や模型、道具、映像**を交えて紹介。
東博や科博、保存団体と共同し、専門的な知見をわかりやすく展示。



↑ 展覧会「植物×匠」の様子

見えてきた課題と検討の方向性(案)

- ✓ 選定保存技術の認知度向上のため、対外発信の機会を積極的に創出。若年層の入職促進に向けたアプローチも実施し、一定の成果を得た
- ✓ 一方で、文化財保存技術と情報発信の両方の知見を持つ人材(自治体、研究者、サポーター)の不足や、事業主体による発信力の弱さもあり、成果は十分とは言えない
- ✓ 選定保存技術の社会的認知度向上のための通称については、検討を進めているものの、関係各所の合意を得る必要もあり、未達成
- ✓ 既存の様々な表彰・顕彰制度において文化財修理技術者や用具・原材料生産者が選出されているが、若手・中堅層に対するアプローチは不十分
特に若手・中堅層の定着やモチベーション向上に効果的な取組の在り方については、一層の検討が必要



- 地道な対外的発信を引き続き実施したうえで、より効果的に成果を生み出すための取組を検討する必要がある
例えば…文化財とその保存に不可欠な保存技術、用具・原材料に関する情報の発信拠点(オンライン・オフライン問わず)の構築・充実
文化財保存技術と情報発信の両方の知見を持つ人材の育成、好事例の横展開 等
- 若年層の入職促進に向け、特に職業選択が視野に入る大学生・高校生に対しての働きかけを強化
- 既存の国内需要のみならず、異分野や海外への情報発信を充実することで、文化財保存技術の需要拡大を図る
例えば…修理の需要が大きい海外の漆工品や東洋書画について、日本の修理技術を用いた修理を拡大する
和紙の機能性に着目し、修理材料や保護材料(包紙)としての利用を推進する 等
- 選定保存技術の社会的認知度向上のための通称については、関係各所の意見も参考にしつつ、引き続き検討を進める
- 既存の表彰・顕彰制度との役割分担も念頭に、若手・中堅層の定着・モチベーションに資する効果的な取組について、引き続き検討が必要

<文化財の匠プロジェクト>

- ・ 美術工芸品等の修理技術や用具・原材料の確保に関する調査研究や後継者養成の方針作成などを行う者を令和4年度から「修理調査員」(文化庁非常勤職員)として 30 人配置し、文化財修理等に係る人的体制の強化を図る。

「文化財の匠プロジェクト」策定後の関連する取組

◆文化財の保存に携わる非常勤職員の配置

- ・ 文化財保存技術に関する調査研究、文化財の修理事業や伝承事業への助言、文化財に関する情報のデジタルデータ化やアーカイブ化の補助等を行う、文化庁非常勤職員の配置を推進。

<文化財の匠プロジェクト>

- ・ 美術工芸品の修理技術、用具・原材料生産に関する課題及び美術工芸品の修理拠点として整備された京都国立博物館文化財保存修理所の老朽化・修理スペース不足などの課題に対応するため、「文化財修理センター(仮称)」を京都に設置することを目指す。令和4年度から整備に向けた調査研究に着手し、例えば、分野横断的な拠点機能、修理記録等のデジタルアーカイブ化などの情報集約機能、原材料の需給状況を含む文化財保存技術に関する一体的・継続的な調査研究機能や、研修・普及啓発機能等の必要な機能の検討など、事業化に向けた検討を順次進める。

「文化財の匠プロジェクト」策定後の関連する取組

◆「国立文化財修理センター」の設置に向けた取組

- ・ 有識者による議論を実施し、令和5年12月25日に「国立文化財修理センターの整備に関する基本的な考え方(基本構想)」を策定。
- ・ 整備に先立ち、修理のナショナルセンターとしての4つの役割(修理推進、調査研究、人材育成、情報発信)を見据えた事業を実施。

調査研究

- 修理に不可欠な手漉和紙の材料となるコウゾに関する研究の推進
品種、特質、栽培技術、病害虫防除などに未解明な点が多く、調達の不安定化の要因に。
⇒植物の専門家と連携体制を構築し、研究を加速。



植物の専門家によるコウゾ畑調査の様子⇒

人材育成 & 情報発信(普及啓発)

- 選定保存技術(美術工芸品銚金具製作)に不可欠な用具である多種の鑿(たがね)の製作と使用方法の伝承
後継者不在の鑿製作技術者から銚金具製作技術の後継者に対する研修を支援し、鑿の製作と使用の伝承を実現。
⇒・銚金具製作技術の選定保存技術保持者から後継者に鑿の適切な選定・使用方法などを伝承。
・鑿の製作技術者から銚金具の後継者に鑿の製作方法・使用方法などを伝承。
・上記の伝承事業の様子を撮影し、技術の記録として公開。(予定)



今度の方向性(案)

- 国立文化財修理センターの設置に向けて取組を進めるとともに、中長期的に持続可能な文化財の保存・活用サイクルを実現するため、同センターの具体的な運営を見据えた各般の事業や体制整備を実施する。